

第4節 環境情報の活用

第1 環境モニタリングの充実

①モニタリングの充実

■発生源、環境質、府民意識及び影響モニタリングの充実

府域の環境の状況を把握するため、大気質、水質、騒音等に係る発生源や環境質をモニタリングしたほか、府政モニターによる水辺環境への意見・提言を調査した。

■新たな課題に対応するモニタリングの検討

公害監視センターにおいて、人工衛星ランドサット5号の熱赤外センサーデータと府域の土地利用状況を比較し、公園等の都市内オープンスペースによる熱汚染緩和効果を把握した。また、能動型センサーを搭載した人工衛星ふよう1号のデータを用い、植生の分類精度の向上を図った。

第2 環境情報システムの整備

①データベースの充実

■データの一元的管理、検索・表示等の機能の強化

公害監視センターにおいて、海岸線座標データ及び河川流路、流域地理データ等を整備した。また、大気汚染常時監視システムのモニタリング結果をインターネット端末上にグラフ表示するソフトを整備するなど、データベースの表示機能、データ提供機能を改善した。

②解析・予測・評価システムの充実

■システムの機能強化、環境指標の開発等

環境基準の適合状況や汚染物質の排出量、汚染状況の推移等の解析及び開発事業が環境に及ぼす影響の推定が行える解析・予測・評価システムの検討を行うとともに、リモートセンシングデータを用いた府域の環境の解析を行うソフトの整備・開発を行った。

第3 環境情報の提供

①情報提供体制の整備

■環境情報コーナー等の充実

環境情報コーナーは、昭和59年6月の設立以来、環境に関する図書、資料、ビデオなどの環境情報の収集に努めており、平成7年度末時点で、蔵書数8,277冊、環境ビデオライブラリー206本を保有している。

また、(財)大阪中小企業情報センターにおいて、地球規模での環境問題であるオゾン層の破壊や地球温暖化につながるフロンガスの使用、リサイクル・省エネルギーといった問題に中小企業者が対応するために必要な情報を収集し、提供した。

■公害監視センターにおける環境情報提供システムの検討

公害監視センターが保有している環境に関する情報について、府立の試験研究機関、市町村、府立高等学校や府民団体等がどのような環境情報の提供を求めているかの調査等を行い、整備すべき環境情報提供システムの基礎的検討を行った。

②環境白書等の作成

■環境白書等の作成

平成6年度における環境の状況や豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策を中心に、環境に関する資料を併せてとりまとめた「平成7年版大阪府環境白書」及び、広く府民に環境問題に関する理解を深めてもらうための小冊子「おおさかの環境」を作成し、情報の提供を行った。

第5節 調査研究の推進

①環境技術の振興

■試験研究体制の整備

公害監視センターでは、検査分析の精度の維持、向上を図るため、機器の導入、更新を行うとともに、大気及び水質の常時監視の一元化を図るため、泉州分室の水質テレメータシステムの中央監視局を公害監視センターに移設した。

農林技術センターでは、設置以来30年以上を経過したため、施設の現況調査を行うとともに、研究施設の整備に向けた検討調査を進めた。

公衆衛生研究所では、既知及び未知環境汚染物質の健康影響を評価するために、先端的な技術・手法の取得並びに機器の導入を進めた。

■環境科学センター（仮称）基本計画の検討

環境基本条例の理念に沿って、快適な地域環境の保全と創造、地球環境の保全といった今日の広範な環境問題の解決に貢献するための拠点として、公害監視センターの機能を見直し、環境科学センター（仮称）の整備構想を検討している。

平成7年度においては、循環・共生型の社会づくりに向けた技術・システムの開発や普及など実証研究や体験学習、開発途上国への技術移転など国際協力、有害化学物質のリスク管理など、環境科学センター（仮称）が担うべき機能について検討した。

■研究開発の推進

公害監視センターでは、大阪湾の富栄養化調査、環境大気中の農薬調査、大気汚染の文化財に及ぼす影響や浮遊粒子状物質の発生機構の解明に係る調査、未規制大気汚染物質の測定法の開発・検討、さらには酸性雨・酸性霧に関する調査や温室効果ガスのモニタリング調査、道路交通振動の特性解析調査等を実施した。

産業技術総合研究所では、プラスチック、綿、羊毛等の産業廃棄物の再利用技術の開発とともに、バーナーの燃焼効率を高め、従来のガンタイプバーナーのNO_x排出量を45%低減した低NO_x化の技術開発の研究を推進した。

農林技術センターや水産試験場では、環境保全型農業生産技術や、都市廃棄物の再資源化利用技術、自然環境の保全と緑環境創出技術、水域環境の向上を図るための水産資源生存環境及び生態等に関する調査研究等を実施した。

公衆衛生研究所では、既知及び未知環境汚染物質の健康影響を評価するために、毒性実験、汚染状況調査を行うとともに、新規規制農薬の分析方法の検討を行った。

府立大学では、総合的、学際的視野から緑化工法の開発や石油代替燃料による大気汚染防止、浄水場から排出される汚泥の農業利用など幅広く環境に関する調査研究を行った。

■成果の普及

調査研究の成果については、学会での発表や所報等への論文投稿を行った。

また、産業技術総合研究所では、技術相談事業による指導の推進とともに、研究成果を論文に投稿するとともに、技術フォーラム等の開催により府下企業への技術移転、情報提供を行った。さらに、技術に関

する知識と経験を有する者を技術アドバイザーとして登録し、府下中小企業の要請に応じて派遣することにより中小企業の技術向上を図った。